

消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分の活用

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分については、全額を社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付と少子化対策）、その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられています。

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税法と地方税法が改正されたものです。

平成30年度熱海市一般会計においては、次のとおり社会保障施策経費に活用します。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

300,588 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,623,943 千円

【社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化）その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県支出金	地方債	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉事業	86,644	37,850	0	0	48,794	12,341
	老人福祉事業	158,426	0	0	26,840	131,586	33,281
	児童福祉事業	23,058	4,200	0	0	18,858	4,769
	小・中学校就学援助奨励事業	13,757	617	0	0	13,140	3,323
	小計	281,885	42,667	0	26,840	212,378	53,714
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	344,314	238,882	0	0	105,432	26,666
	介護保険事業（繰出金）	606,433	0	0	0	606,433	153,380
	後期高齢者医療事業（繰出金）	147,443	113,820	0	0	33,623	8,504
	小計	1,098,190	352,702	0	0	745,488	188,550
保健衛生	母子保健事業	19,445	264	0	0	19,181	4,852
	結核予防事業	18,230	0	0	0	18,230	4,611
	各種予防接種事業	59,564	0	0	0	59,564	15,065
	がん検診事業	54,143	47	0	0	54,096	13,682
	救急医療事業	84,773	11,713	0	0	73,060	18,478
	初島診療所事業	7,713	0	0	1,245	6,468	1,636
	小計	243,868	12,024	0	1,245	230,599	58,324
合計	1,623,943	407,393	0	28,085	1,188,465	300,588	

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分し充当している。